

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅整備事業 (駅前北通り一丁目地区)	事業番号	D-4-11
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,570,300 (千円)	全体事業費	1,570,300 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 64 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 造成・建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下水道事業	事業番号	D-21-1
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	2,341,000 (千円)		全体事業費	90,740,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
震災における地盤沈下の影響で、排水不良や浸水区域となった地域の排水排除施設としてポンプ施設を設置し、内水排除を効率化させ、安心・安全な都市基盤を構築する。また、復興推進区域や新市街地区域における都市施設として下水道整備を推進させる。					
1) 下水道整備事業 (ポンプ施設)					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
ポンプ・基本設計					
<平成 25 年度>					
ポンプ・詳細設計・用地 (雨水)、被災市街地復興土地区画整理事業等管渠詳細設計及び管渠工事					
東日本大震災の被害との関係					
地盤沈下に伴う浸水区域や排水不良区域については、浸水被害の解消を図るため、ポンプ施設の設置が急がれており、早急な構築が必要とされる。					
復興推進区域の新たな都市形成に合わせた下水道整備の再編や復興事業に伴う新市街地の都市施設として下水道整備を図る。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 既設下水道施設 (管路、人孔等) の復旧					
・ 既設排水機場及び既設汚水処理場復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	市街地再開発事業 (立町二丁目 5 番地区)	事業番号	D-16-2
交付団体		石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合等 (直接)	
総交付対象事業費		111,600 (千円)	全体事業費	568,994 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針 : 「中心市街地商店街では復興・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>本地区は本市の骨格的な通りである国道 398 号沿いに形成された主要な商店街である立町大通り商店街の一角にあり、災害に強いまちづくりを前提に、津波被害を避けるため 1 階部分をピロティ形式として非居住の駐車場、店舗等とし、2 階部分を人工地盤として 2 階～4 階を居住スペースとし、他の拠点整備地区や商店街等との連携及び住宅の整備により、中心商店街の賑わいや来街者の回遊性の向上及び被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る市街地再開発事業を実施する。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業区域面積 : 約 0.3ha、敷地面積 : 約 2,700 m²、延床面積 : 約 4,500 m²、RC 造地上 4 階・ 1 F 駐車場 : 約 900 m² (20 台)、店舗等 : 約 900 m²、2 F～4 F 住居 : 約 2,300 m² <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 組合設立認可 (5 月)、権利変換計画認可 (11 月)、工事着手 (12 月) <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・ 建築工事完了 (第 2 四半期)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災では多くの商店街の 1 階部分が津波被害に遭い、休業や廃業に追い込まれた店舗も少なくない。今後震災復興に向け、本市街地再開発事業を実施することにより、店舗の再編と土地の合理的な高度利用により、住宅をなくした被災者の復興住宅等の供給を図り、あわせて中心市街地の振興に寄与する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・ 災害公営住宅整備事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	市立高等学校統合事業		事業番号	◆D-23-1-2
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)		石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	1,230,048 (千円)		全体事業費		2,236,450 (千円)	
事業概要						
<p>今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難である市立女子商業高等学校と市立女子高等学校を統合し、新統合高等学校として開校するために、校舎耐震補強、大規模改修、増改築工事及び体育館移転改築工事を実施する。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画の該当箇所)</p> <p>施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる</p> <p>1 未来の人を育てる</p> <p>(1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>校舎耐震補強工事、校舎改修工事、体育館移転改築工事、仮設校舎リース</p> <p><平成 26 年度></p> <p>校舎耐震補強工事、校舎改修工事、体育館移転改築工事、仮設校舎リース・撤去</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、現在、市立女子高等学校の敷地内に仮設校舎を建設して授業を継続している。</p> <p>市立女子商業高等学校の立地は、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されていることから、移転が不可欠な状況となっている。また、震災からの復興は長期間にわたることが予想されることから、石巻の復興とともに、この地の未来を担っていける人材の育成・輩出が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、被災した市立女子商業高等学校を、市立女子高等学校と統合して新たな市立高等学校を創設することにより、実業系の教育に強みを持つ両校の教育基盤を強化し、震災からの復興という「まちづくり」に貢献する生徒を輩出するための教育を展開する。また、教育の実施にあたっては地域活動への積極的な参加、石巻専修大学との高大連携事業の推進、地元企業と連携したキャリア教育等を行うことで、石巻市を中心としたエリアの活性化を図り、復興のシンボリックな機関とすることを目指すこととする。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>統合する石巻市立女子商業高等学校の災害復旧事業は、商業高校のカリキュラムを引き継ぐキャリア系コースに相当する面積の校舎整備について対象となることで文部科学省から財務省と協議済みの旨、連絡を受けている。(統合校予定地及び施設の現地調査が行われる予定)</p> <p>具体的には統合校の校舎整備面積のうち、キャリア系コースの定員の割合について面積を按分して災害復旧事業で対象となる面積とする。</p>						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-1
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
<p>石巻市渡波地区の沿岸部に立地する市立女子商業高等学校は、今回の震災の津波により壊滅的な被害を受け校舎の使用が不可能な状況となっており、石巻市震災復興基本計画においても非可住区域と整理されている。</p> <p>防災集団移転促進事業は、津波等の恐れにより居住することが不可能な地域の住民を安全な地域に移転するものであり、被災した市立女子商業高等学校についても、同様により安全な地域への移転が必要であることから、同基幹事業の効果促進事業として申請を行うものである。</p> <p>なお、文部科学省からは、現地での復旧は著しく不適當である旨の判定を受けている。</p>	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	防災集団移転促進事業 (鹿立浜地区)	事業番号	D-23-10
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	469,704 (千円)	全体事業費	469,704 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】鹿立浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	防災集団移転促進事業 (大谷川地区)	事業番号	D-23-15
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	690,113 (千円)	全体事業費	852,647 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】大谷川地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	防災集団移転促進事業 (鮫浦地区)	事業番号	D-23-16
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	494,444 (千円)	全体事業費	494,444 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】鮫浦地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	79	事業名	防災集団移転促進事業 (前網浜地区)	事業番号	D-23-17
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	349,395 (千円)		全体事業費	349,395 (千円)	
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】前網浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	80	事業名	防災集団移転促進事業 (寄磯浜地区)	事業番号	D-23-18
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	557,948 (千円)	全体事業費	738,871 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【牡鹿】寄磯浜地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	防災集団移転促進事業 (大指・小指地区)	事業番号	D-23-29
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	733,502 (千円)	全体事業費	733,502 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】大指・小指地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	93	事業名	防災集団移転促進事業 (小室地区)	事業番号	D-23-31
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	500,880 (千円)	全体事業費	500,880 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【北上】小室地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収、造成</p> <p><平成 25 年度></p> <p>造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	95	事業名	防災集団移転促進事業 (にっこり団地地区)	事業番号	D-23-33
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	3,041,787 (千円)	全体事業費	4,033,960 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p> 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p> 節 3 減災まちづくりの推進</p> <p> 細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p> 事業名 沿岸部集落の整備</p> <p> 【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p> <施行地区></p> <p> ■半島</p> <p> ・【北上】にっこり団地地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	107	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (雄勝)	事業番号	D-1-10
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	3,880,000 (千円)	全体事業費	4,450,000 (千円)		
事業概要					
<p>国道 398 号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧雄勝町水浜・分浜地区—唐桑地区(防集)—味噌作地区(防集)—旧河北町・旧北上町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた唐桑地区(防集)・味噌作地区(防集)(H24-H26)と旧雄勝町水浜・分浜や旧河北町・旧北上町渡波市街地を接続する道路を内陸側で接続する整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>唐桑地区は 9 戸、味噌作地区は 19 戸、水浜・分浜地区は 34 戸の移転が予定され、平成 25 年春から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=3,700m, W=5.5m 整備後 : L=2,890m, W=6.0(10.5)m 橋梁 : L=170m, L=170m, L=30m, L=15m</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査・測量・設計					
<平成 25 年度> 用地取得、工事					
<平成 26~27 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	道路事業 (市街地相互の接続道路) (国) 398号 (相川)	事業番号	D-1-11
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)		
総交付対象事業費	2,755,000 (千円)	全体事業費	3,250,000 (千円)		
事業概要					
<p>国道 398号については、北上地区を中心に道路陥没等が発生していることから、復旧整備を促進し、また、災害に強い道路交通ネットワークの構築のため、雄勝・北上地区の高台へのルート変更と整備促進、石巻北部バイパスの 4 車線化、新内海橋の架橋、湊から流留地区の改良等について県と連携しながら整備を促進することとしている。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画 P.37 (3) 減災まちづくりの推進)。</p> <p>本路線は、旧北上町中心部-相川地区 (防集) -旧志津川町を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた相川 (防集) (H24-H26) を高台から接続する道路の整備を行い、被災地間の交通円滑化を図る。</p> <p>相川地区は 16 戸の移転が予定され、平成 25 年春から用地取得に着手予定である。</p> <p>道路現況 : L=2,100m、W=6.0m 整備後 : L=1,980m、W=6.0(10.5)m トンネル : L=240m、橋梁 : L=180m、L=110m、L=65m</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査・測量・設計 <平成 25 年度> 用地取得、工事 <平成 26~27 年度> 工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の津波により各集落の低地においては、集落そのものが流失するなど壊滅的な被害を受けるとともに地盤沈下による冠水も発生し、国道も一時不通となった。このことから、集落の復興に合わせ既存道路を産業関連道路として復旧し、市街地や各集落を接続する道路は内陸に整備することにより、生活環境確保と地域活力の想像に資するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
漁港災害復旧事業により施設の復旧に合わせ防潮堤を L1 対応で復旧する。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	漁港施設機能強化事業(漁港施設整備事業) (直接補助分)	事業番号	C-6-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	140,000 (千円)	全体事業費	254,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により被災した漁港施設について、復旧の採択を受けた箇所の再度の災害防止や施設の機能向上のため、災害復旧事業とあわせて、構造強化や施設の新設、改良を行う。</p> <p>また、災害復旧事業の対象外施設(用地など)について、被災した施設の復旧工事を行う。</p> <p>施工箇所 市内漁港(離島) 4箇所</p> <p>施工内容 地盤沈下した用地の嵩上(h=1.2m)、既存施設の改良(防波堤、物揚場等) 不足施設の新設(防波堤、物揚場、道路等)</p> <p>※石巻市震災復興基本計画 第3章 施政大綱 3-1 (2) 漁港及び魚市場の復旧・復興 漁港の復旧・復興、機能の集約化【漁港施設整備事業】</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p> <p><平成 26 年度></p> <p>災害復旧事業と並行した用地嵩上工事や漁港施設改良整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本市の漁港は壊滅的な被害を受けており、地盤沈下による冠水のため、漁港機能に著しく支障をきたしている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港災害復旧事業 被災した漁港の基本施設について、原形復旧を対象とする。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	145	事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業 (湊地区)	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	132,000 (千円)	全体事業費	132,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するにあたり、周辺道路整備を行うもの。湊地区については、約 160 戸の災害公営住宅の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 道路設計 <平成 25 年度> 道路工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業 (湊地区)
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
湊地区の災害公営住宅建設と合わせ、建設地周辺の道路整備を実施するもの。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	152	事業名	災害公営住宅整備事業 (渡波新沼地区)	事業番号	D-4-22
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	882,000 (千円)	全体事業費	882,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 35 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	155	事業名	災害公営住宅整備事業 (湊筒場地区)	事業番号	D-4-25
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	1,082,000 (千円)	全体事業費	1,082,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 45 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量 用地買収 地盤調査 基本・実施設計 <平成 25 年度> 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	174	事業名	災害公営住宅整備事業 (【石巻】竹浜地区)	事業番号	D-4-44
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	107,000 (千円)	全体事業費	107,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 4 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地買収 造成工事 <平成 25 年度> 建築設計					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	186	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】 鮫浦地区)	事業番号	D-4-55
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	222,400 (千円)	全体事業費	222,400 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 8 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地買収</p> <p>造成工事</p> <p><平成 25 年度></p> <p>建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	187	事業名	災害公営住宅整備事業 (【牡鹿】前網浜地区)	事業番号	D-4-56
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	138,300 (千円)		全体事業費	138,300 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 5 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地買収</p> <p>造成工事</p> <p><平成 25 年度></p> <p>建築設計</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	189	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】名振地区)	事業番号	D-4-58
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	665,000 (千円)	全体事業費	665,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 25 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地買収 造成工事 <平成 25 年度> 建築設計					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	191	事業名	災害公営住宅整備事業 (【雄勝】熊沢・大須地区)	事業番号	D-4-60
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	137,400 (千円)		全体事業費	137,400 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 6 戸の整備を予定している。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す</p> <p>2 住まいの再建</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>用地買収</p> <p>造成工事</p> <p><平成 25 年度></p> <p>建築設計</p> <p>建築工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	204	事業名	災害公営住宅整備事業 (【河北】河北地区)	事業番号	D-4-73
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	6,461,000 (千円)	全体事業費	6,461,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 229 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地買収					
<平成 26 年度> 造成工事 建築設計					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	239	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (大川地区農業用機械施設等整備事業)	事業番号	C-4-3
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)		
総交付対象事業費	465,207 (千円)	全体事業費	721,682 (千円)		
事業概要					
<p>当地区はこれまで、水稻をはじめとする土地利用型農業やパイプハウス等による花卉などの複合経営が展開されており、本市の農業振興のうえからも重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、法人化による新たな営農体制を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
【整備方針】					
・ 地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う					
・ 被災農地の復旧状況に合わせた、段階的施設整備を行う					
<平成 25 年度>					
平成 25 年秋作業及び平成 26 年春作業に必要な農業用機械施設の整備及び園芸施設の整備を行う					
・ 園芸施設、トラクター、田植機、育苗ハウス等					
335,353 千円 (県附帯事務費 : 1,000 千円含む)					
※平成 24 年度事業 129,854 千円 既決 (第 4 回申請)					
※なお、平成 26~27 年度も農業用機械等の導入を計画している。					
東日本大震災の被害との関係					
大川地区農地約 412ha については、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業により、平成 25 年度には約 167ha の農地で作付が可能となる見込みであることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援しようとするものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 農地災害復旧事業 (宮城県施行)					
平成 24 年度施行 針岡地区 166.9ha (うち C-4 事業の受益面積 80ha)					
平成 25~27 年度施行 長面地区 223.8ha (うち C-4 事業の受益面積 130ha)					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	240	事業名	被災地域農業復興総合支援事業 (北上地区農業用機械等整備事業)	事業番号	C-4-4																
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (間接)																		
総交付対象事業費	275,728 (千円)	全体事業費	277,788 (千円)																		
事業概要																					
<p>当地区はこれまで、水稻を中心とした営農が展開されており、本市の農業振興のうえからも重要な地域となっているが、東日本大震災による壊滅的な被害により、農業用機械・施設はほぼ壊滅状態で、営農継続が困難になっている。</p> <p>こういったなか、当地区においては農地の復旧事業等と併せ、法人及び担い手への農地集積を整備することとしていることから、農地の集約化等を担う被災農業者の農業用機械施設等の整備を行い、農業者の営農再開を支援するものである。</p> <p>なお、本事業計画は石巻市震災復興計画施策大綱 3 の 3 の (1) 被災農林業への再建支援を実現するためにも必要な事業となっている。</p>																					
当面の事業概要																					
<p>【整備方針】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域農業の担い手等、組織的営農を行う者を対象に整備を行う・被災農地の復旧状況に合わせた、段階的施設整備を行う <p><平成 25 年度></p> <p>平成 25 年秋作業及び平成 26 年春作業に必要な農業用機械施設の整備を行う</p> <ul style="list-style-type: none">・コンバイン、トレーラー等の整備を行う 74,484 千円 <p>※平成 24 年度事業 201,244 千円 既決 (第 4 回申請)</p> <p>※なお、平成 26 年度も農業用機械等の導入を計画している。</p>																					
東日本大震災の被害との関係																					
<p>北上地区農地約 321ha については、東北地方太平洋沖地震及び巨大津波により壊滅的な被害を受け、農地への海水流入、農業機械の流出等により、営農活動継続が困難な状況となっていたが、宮城県事業による災害復旧事業により、平成 24 年度には約 161ha、平成 25 年度には約 103ha の農地で作付が可能となることから、本事業を活用し、営農再開に必要な農業機械等を整備、貸与することにより、地域の営農活動再開を支援しようとするものである。</p> <p>なお、本地域には復興交付金を活用したコントリーエレベーターの整備も計画されている。</p>																					
関連する災害復旧事業の概要																					
<p>・農地災害復旧事業 (宮城県施行)</p> <table><tr><td>平成 23 年度施行</td><td>長尾地区ほか</td><td>161.0ha</td><td>(うち C-4 事業の受益面積 44.1ha)</td></tr><tr><td>平成 24 年度施行</td><td>釜谷崎地区ほか</td><td>103.4ha</td><td>(うち C-4 事業の受益面積 78.4ha)</td></tr><tr><td>平成 25 年度施行</td><td>吉浜地区ほか</td><td>40.7ha</td><td>(うち C-4 事業の受益面積 32.2ha)</td></tr><tr><td>平成 26 年度施行</td><td>大川地区</td><td>16.2ha</td><td>(うち C-4 事業の受益面積 15.7ha)</td></tr></table>						平成 23 年度施行	長尾地区ほか	161.0ha	(うち C-4 事業の受益面積 44.1ha)	平成 24 年度施行	釜谷崎地区ほか	103.4ha	(うち C-4 事業の受益面積 78.4ha)	平成 25 年度施行	吉浜地区ほか	40.7ha	(うち C-4 事業の受益面積 32.2ha)	平成 26 年度施行	大川地区	16.2ha	(うち C-4 事業の受益面積 15.7ha)
平成 23 年度施行	長尾地区ほか	161.0ha	(うち C-4 事業の受益面積 44.1ha)																		
平成 24 年度施行	釜谷崎地区ほか	103.4ha	(うち C-4 事業の受益面積 78.4ha)																		
平成 25 年度施行	吉浜地区ほか	40.7ha	(うち C-4 事業の受益面積 32.2ha)																		
平成 26 年度施行	大川地区	16.2ha	(うち C-4 事業の受益面積 15.7ha)																		

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	244	事業名	適応指導教室整備事業	事業番号	◆A-2-1-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	88,950 (千円)	全体事業費	88,950 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災に伴う津波等により被害を受け使用不可能となった適応指導教室 (不登校等により在籍校への通学が困難な児童生徒を対象とした教育施設) について移転新築を行うとともに、震災後の児童生徒の心のケアのセンター的機能を付加するもの。</p> <p>(石巻市震災復興基本計画における該当箇所) 施策大綱 4 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる 1 未来の人を育てる (1) 学校教育・社会教育施設等の復旧・復興 (3) 子どものケアの実施</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 用地取得・施設の建設</p> <p><平成 26 年度> 施設の開所</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>石巻市では、被災により、仮設校舎での授業、仮設住宅での長期間の暮らしを余儀なくされているなど生活環境が大きく変わった児童生徒が多く存在している。さらに、ほとんどの市有地に仮設住宅が建設されるなど、子どもの遊び場が確保できない状態が続いている。また、震災により親を失った児童生徒も 158 名 (※1) 存在している。こうした状況から、不登校など心の病をかかえる児童生徒の発生リスクは高い状態にあると言える。(※2)</p> <p>このような状況下で、震災後継続的に支援をいただいている児童精神科医のチームからは、震災後に不登校になったり非行問題が顕在化したりする児童生徒が見られるとの報告を受けている。さらに、医学的観点から注意して見守るべき児童生徒が数多くおり、長期にわたり継続した支援が必要とのアドバイスを受けているところである。</p> <p>そこで、津波等により使用不可能となった適応指導教室をリニューアルするにあたっては、在籍校への通学が困難な児童生徒の受け入れに加え、カウンセラーの常駐、児童精神科医来訪の際のベース機能等を持たせることで、児童生徒の心のケアのために万全の態勢を取ることとしたい (カウンセラーの常駐等にかかる経費は、震災復興特別交付税等により創設した基金から拠出する予定である)。</p> <p>なお、震災前のけやき教室は、廃止された市長公舎 (単独施設) を利用していたが、必ずしも単独施設でなければ機能を果たせないというものではない。石巻市としても、現在地において再建することも検討したが、石巻震災復興基本計画により河川堤防の建設予定地に含まれるため、現地での再建は困難である。また、その他の遊休施設の活用等についても検討したが、増加する派遣職員等のためのオフィスを確保しておく必要があるなど、適切な施設を手当てすることが出来ないため、適地を取得して単独施設として再</p>					

建しようとするものである。

※1 石巻市立学校に現在在籍している者のみのデータ。遺児：24名、孤児：134名

※2 石巻市の不登校児童生徒数の割合（全国平均） 小学生：0.60%（0.32%）、中学生：3.75%（2.77%）

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	A-2-1 等
事業名	湊小学校再建事業 等
交付団体	石巻市

基幹事業との関連性

震災により心に傷を負った児童生徒の教育環境を整備する。

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	245	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (小室地区)	事業番号	C-5-1
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	24,000 (千円)	全体事業費	287,500 (千円)		
事業概要					
<p>津波の被害を受けた小室地区の地域づくりを行うにあたり、浸水域での津波避難路や避難誘導標などの防災安全施設の整備や漁業集落道の整備を推進する。また、土地利用高度化再編事業等により沈下した地盤の嵩上げし、漁港周辺における漁業生産施設の復興、防災性の高い基盤の構築により、漁業集落及び水産業の復興を図る。</p> <p>なお、本事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> <平成 25 年度> 集落排水施設・集落道整備・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 用地取得 集落排水施設工事・集落道整備工事・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>小室地区は、人口 103 人、世帯数 29 世帯 (H22) の漁業集落であり、周囲は山地に囲まれた 2 本の沢に沿って集居形態の集落が形成されていた。集落内の 29 戸のうち 23 戸が津波により流失、全半壊している。集落復興にあたっては沈下した地盤の嵩上げ、漁港に隣接する漁業生産施設の復興、防災性の高い集落の基盤形成が求められていることから、安全性の向上と地域集落の再生にむけた地域づくりを行うものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、道路 (国道、市道) 災害復旧事業など災害復旧事業が、本地区において実施予定である。また、居住環境や安全性確保のため防災集団移転促進事業が進められており、その整備については、復興交付金事業等で実施予定である。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	246	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (名振地区)	事業番号	C-5-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	337,200 (千円)		
事業概要					
<p>名振地区は宮城県北東部の雄勝半島北部にあり、産業は漁業・養殖業に特化しており、定置網、刺網、わかめ養殖など多様な漁業が営まれている。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の津波により海岸沿いの集落は壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安心して働き、安全に暮らすことのできるまちづくりを目指している。本事業では、安全な生活・生産基盤を整備することによって、集落および漁業の復興を図ることを目的としており、本事業による土地利用高度化再編事業・集落道整備、排水施設整備等により生活基盤を整備し集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計) <平成 26 年度> 用地取得 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>漁港背後集落は名振地区と海岸まで迫る山地で隔てられた西側の小浜地区に分かれており、H22 の地区人口は 210 人、世帯数は 88 世帯であった。高齢化も進んでいるが、地域コミュニティーの結束は強く、豊かな自然に恵まれた漁業、養殖業を基幹産業とする生活が営まれていた。漁港及び集落が地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤、護岸等の漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被災を受け、船舶はほぼすべてが流失した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、漁業継続の意欲は高く、被災した現有施設を利用し漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	247	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (船越地区)	事業番号	C-5-3
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	64,900 (千円)	全体事業費	810,300 (千円)		
事業概要					
<p>船越地区は宮城県にある第 1 種漁港の背後集落であり、漁船漁業や貝類・海草類の養殖を中心に漁業が盛んな地区である。しかし、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波により壊滅的な被害を受けている。現在、集落の復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、安全・安心さらに快適で災害に強い街づくりを目指しており、本事業による土地利用高度化再編事業等により生活基盤を整備する事によって、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p>					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 沿岸部の集落の整備					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備 (測量・調査・設計)					
<平成 26 年度> 用地取得					
集落道整備・集落排水施設・土地利用高度化再編整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>船越地区は宮城県の北部に位置する人口 331 人、世帯数 131 世帯 (被災前:平成 23 年 2 月末時点) の漁業集落である。集落は漁港背後の平地に位置し、高密度に住宅が立地していたが、津波によりほぼ全壊している。また、被災を免れた住宅においても、地震による被害が発生している。漁港や集落すべてが地盤沈下するとともに、防潮堤、防波堤等漁港施設に被害を受けるとともに関連施設が壊滅的な被災を受け、船舶はほぼすべてが流失した。現在も満潮時には水没する状況にある。しかし、応急復旧により仮復旧した施設で漁業を再開している。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、海岸保全施設災害復旧事業、道路 (県道、市道) 施設災害復旧事業等の実施。あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められており、防災施設等必要な施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	248	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (前網地区)	事業番号	C-5-4
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	18,600 (千円)	全体事業費	180,100 (千円)		
事業概要					
<p>前網地区は宮城県牡鹿半島鮫浦湾に面した集落であり、ホヤ養殖を中心に、ウニ、アワビ等第一種共同漁業権漁業と刺網等を組み合わせたほぼ 100%漁業に依存して成り立つ純漁村であった。しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災・津波により高台の一部家屋を残し、生活、生産の両面で壊滅的な被害を受けた。現在、集落復興に向けて努力が続けられているが、復興にあたっては、高台移転による安全確保と定住を支える唯一の産業である漁業基盤の早急な復旧が一体的に推進される必要があるとあり、本事業による土地利用高度化再編事業等により高台移転後の低地の安全・効率的利用促進により、集落及び漁業の復興を進めていく。</p> <p>なお、当該事業は、「石巻市震災復興基本計画」に基づき実施する。</p> <p>【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部の集落の整備</p>					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 集落道整備・土地利用高度再編整備 (測量・調査・設計)					
<平成 26 年度> 用地取得、集落道整備・土地利用高度再編整備工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>前網地区は県都仙台市の東部に位置する石巻市の南で、牡鹿半島の東の付け根に形成されるホヤの種苗生産日本一を誇る鮫浦湾の一角に立地する。人口 79 人、世帯数 23 世帯の小規模漁業集落である。集落は漁港背後の急峻な山が地の地形に段状に高密度に住宅が立地していたが、津波により、高台の一部を除いてほとんどの家屋が流出・崩壊している。</p> <p>このため、当該地区の今後のまちづくりにおいては、浸水エリアは一定の安全性を確保したうえでの水産施設など漁業活動に資する土地利用を推進するほか、被災した住民は、防災集団移転促進事業等により津波が到達しない各集落の高台等に移転を行うなど防災機能の向上を図り、集落の復興を推進する</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>漁港施設災害復旧事業、道路 (市道) 災害復旧事業などを実施するとともに、あわせて、居住環境と安全を確保するため防災集団移転促進事業が進められているとともに、被災を免れた住居の住民安全性の向上のため必要な新たな施設等の整備は復興交付金事業等で実施予定である。</p>					

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	249	事業名	災害公営住宅整備事業 (不動町地区)	事業番号	D-4-78
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	810,000 (千円)	全体事業費	810,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。当該地区については、約 30 戸の整備を予定している。 【石巻市震災復興基本計画】 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 2 住まいの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 用地測量					
<平成 26 年度> 用地買収 設計					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 22,357 棟、半壊 11,021 棟 (平成 24 年 6 月末時点) の建物被害があり、4,000 戸の災害公営住宅が必要とされている。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
特になし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	250	事業名	市街地再開発事業 (中央一丁目 14・15 番地区)	事業番号	D-16-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	市街地再開発組合等 (直接)	
総交付対象事業費	55,600 (千円)		全体事業費	1,182,000 (千円)	
事業概要					
<p>【石巻市震災復興基本計画】第 4 章地区別整備方針 2 市街地エリア (1) 西部市街地復興整備方針 : 「中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組みを推進します。」としている。</p> <p>・本地区では、市街地再開発組合が第一種市街地再開発事業を施行し、合理的かつ健全な土地の高度利用と都市機能の更新及び防災性の向上を図るとともに、公共施設の整備を行う。</p> <p>・都市型住宅を整備して街なか居住を促進するとともに、生活支援施設等を整備し周辺住民の利便性に寄与する。また旧北上川沿いに、施設建築物と堤防とが一体となった水辺環境を創出し、中心市街地の住環境の再生を図る。</p> <p><概要></p> <p>事業区域面積 : 約 0.9ha、建築敷地 : 約 3,900 m² 建築面積 : 約 2,000 m²、延床面積 : 約 7,900 m² RC 造地上 7 階 1 階 : 駐車場、2 階 : 住宅集会室・生活支援施設等、3 階～7 階 : 住宅</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 都市計画決定 (6 月)、組合設立認可 (9 月)、権利変換計画認可 (3 月)</p> <p><平成 26 年度> 工事着手 (4 月)、建築工事完了 (3 月)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>旧北上川を遡上した津波により、本地区内の家屋の殆どが流失あるいは全半壊した。現在本地区は被災市街地復興推進地域に含まれ、敷地の大半が空地となっている。</p> <p>地権者らは協議会活動を通じて、地域主体のまちづくりによる震災からの復興をめざし、検討活動を続けてきた。平成 25 年 1 月には市街地再開発準備組合の設立に至った。</p> <p>震災により多くの市民が住宅を失い、恒久的な住宅を供給することが喫緊の課題となっている中、当再開発事業の施行はその解決の一助となるものである。また、本地区内の旧北上川沿いは津波・高潮被害を防ぐための堤防用地とすることが計画されている。堤防整備事業と当再開発事業を連携して行うことにより、両事業が円滑に進捗すると共に、被災者の生活再建に資することが期待される。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・災害公営住宅整備事業 ・旧北上川堤防整備事業</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	251	事業名	効果促進事業（内水排除事業）	事業番号	◆D-17-10-1
交付団体	石巻市	事業実施主体（直接/間接）	石巻市（直接）		
総交付対象事業費	70,000（千円）	全体事業費	251,000（千円）		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
3 減災まちづくりの推進、(1) 都市基盤の復旧・復興 ◆市街地の整備 において「被害が甚大であった市街地では、安全安心で秩序ある市街地の面的整備を推進します」					
第 5 章重点プロジェクト、2 住宅再建復興プロジェクト「土地区画整理事業（門脇）」：「津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な住宅地に整備」とされています。					
＜事業概要＞					
・ 石巻中部地区被災市街地復興推進地域内に位置する新門脇地区は、津波により大半の家屋が流出する等甚大な被害を受け、地盤も全体として 60cm 以上沈下するとともに、新たに旧北上川の河川堤防、南側の高盛土道路（南光門脇線）に囲まれた窪地になるため、内水排除対策が必要である。					
・ 本地区の排水は、新たに整備する日和山排水区ポンプ場により行う計画としているが、地区西側の高盛土道路と日和山に挟まれた細長い窪地を嵩上げすることで、旧北上川へ直接放流（サイフォン形式）することが可能となるため、嵩上げする場合としない場合で費用比較を行った。その結果、嵩上げとポンプ施設の併用で内水排除を行った方が安価となったため、地区の一部（約 3.9ha）について市施行の新門脇地区被災市街地復興土地区画整理事業で一体的に嵩上げを行う。					
＜施行地区＞					
◆新門脇地区内（3.9ha）					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞ ・ 整地工事					
＜平成 26 年度＞ ・ 整地工事					
＜平成 27 年度＞ ・ 整地工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-10
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）
交付団体	石巻市
基幹事業との関連性	
・ 区画整理事業にかかる市の負担軽減を図り、事業の円滑な進捗を見込むとともに地域の特性等を踏まえながら、防災に強い新たな復興まちづくりに寄与することが期待できる。	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	252	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-13
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	438,000 (千円)		全体事業費	545,000 (千円)	
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】(P.36) 施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり 節 3 減災まちづくりの推進 細節 1 都市基盤の復旧・復興 事業名 市街地の整備					
<事業概要> 非可住地エリア (沿岸部) に居住していた被災者の住環境確保を図るため、被災リスクの低い内陸部へ新市街地を形成し、良好かつ健全な住宅地を形成することにより、被災者の速やかな生活再建の実現を目指すものである。					
<施行地区> ◆あけぼの北地区 (5.6ha)					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・調査設計 (実施設計、換地設計等) ・造成工事 ・公共施設工事 ・埋設物工事					
<平成 26 年度> ・整地工事 ・公共施設工事 ・埋設物工事					
東日本大震災の被害との関係					
津波により甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図ることができるよう、津波被害を生じない本地区において面的な整備を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	253	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	事業番号	D-17-14
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市		
総交付対象事業費	308,000 (千円)	全体事業費	1,210,000 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】第 5 章重点プロジェクト 2 住宅再建復興プロジェクト:「土地区画整理事業 (釜・大街道、門脇、湊、新蛇田、新渡波地区)。津波により被害を受けた地域を災害に強い良好な宅地に整備。」</p> <p>下釜第一地区 約 12ha</p> <p>災害に強い市街地を形成するため、高盛土道路の整備と合わせて、津波からの避難の障害となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無い等の住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備を優先し、公園等の整備を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>減価買収 (約 2,000 m²)</p> <p><平成 26 年度></p> <p>建物移転補償 道路築造工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当地区は、周辺の地域の中でも、最も多くの家屋流出が発生した地域。住宅ゾーンでは、津波からの避難の際に支障となった狭隘道路及び袋小路状道路の解消など地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅再建資力が無いなど、住宅困窮者向けの公営住宅用地の整備、雨水排水問題の解消や都市公園整備等、地域の一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
災害公営住宅整備事業 下水道事業 等					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	254	事業名	仮設排水ポンプ設置事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	225,248 (千円)	全体事業費	1,166,320 (千円)		
事業概要					
大規模な地盤沈下に伴い、一般下水路からの自然流下が不能となっているため、降雨時の浸水対策として内水排除が不可欠な状況となっている。このことから、排水施設の構築等の抜本的な対策を施すまでの間、継続的に実施し、住民の安全確保をする。					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 下水道施設の整備					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 25 年度＞					
仮設ポンプ運転					
東日本大震災の被害との関係					
東北地方太平洋沖地震に伴う地震動により発生した地盤沈下は、大規模かつ広範囲に生じており、一般下水路からの自然流下が不能となっている。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
基幹事業として実施する雨水排水施設等の完了までに必要となる、内水排除対策。					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	255	事業名	都市公園事業 (防災緑地 2号)	事業番号	D-22-3
交付団体	石巻市		事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)	
総交付対象事業費	82,000 (千円)		全体事業費	1,047,880 (千円)	
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指します。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図るため、防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしています。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける予定となっています。					
※ 防災緑地 2号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域等、さまざまな用途地域が広がっており、現在も 10戸以上の住宅が広がっています (別紙図面のとおり)。					
※ 旧北上川左岸の 2線堤は、高盛土道路 (湊中央線、門脇流留線) と津波防災緑地 (防災緑地 1号、防災緑地 2号) によって、一体的に構築する。防災緑地 2号の面積は、8.8ha であるが、一体的に整備する防災緑地 1号と合わせると約 10ha となり、交付要綱の面積要件に適合していると考えます。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・保安林区域から防災緑地を一部除外する手続き ・防災緑地の基本設計・実施設計、測量、補償調査、都市公園事業の事業認可、盛土工事					
<平成 26 年度> ・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り及び都市公園事業による用地取得 ・防災緑地の造成・排水施設工事、園路・公園施設工事、植栽工事					
東日本大震災の被害との関係					
海岸防潮堤を越える津波だったこと、長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したことにより、背後地が広範囲にわたり浸水し、家屋の流失・全壊被害が大きかった地域である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	256	事業名	都市公園事業(用地)(防災緑地2号)	事業番号	D-22-4
交付団体	石巻市		事業実施主体(直接/間接)	石巻市(直接)	
総交付対象事業費	130,000(千円)		全体事業費	890,000(千円)	
事業概要					
【公園種別】都市緑地 市街地の安全確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指します。 長浜・渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図るため、防潮堤及び防災緑地の整備の推進、防潮林の保全を図ることとしています。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 当該事業は石巻市地域防災計画の改定版に位置付ける予定となっています。					
※ 防災緑地2号の後背地には、第一種住居地域、第二種住居地域、近隣商業地域、商業地域及び準工業地域等、さまざまな用途地域が広がっており、現在も10戸以上の住宅が広がっています(別紙図面のとおり)。					
※ 旧北上川左岸の2線堤は、高盛土道路(湊中央線、門脇流留線)と津波防災緑地(防災緑地1号、防災緑地2号)によって、一体的に構築する。防災緑地2号の面積は、8.8haであるが、一体的に整備する防災緑地1号と合わせると約10haとなり、交付要綱の面積要件に適合していると考えます。					
当面の事業概要					
<平成25年度> ・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り及び都市公園事業による用地取得					
<平成26年度> ・対象物件の移転補償 ・防災集団移転促進事業による被災宅地等の買い取り及び都市公園事業による用地取得					
東日本大震災の被害との関係					
海岸防潮堤を越える津波だったこと、長浜幼稚園付近の盛土堤防と特殊堤の断面変化点を中心に破堤したことにより、背後地が広範囲にわたり浸水し、家屋の流失・全壊被害が大きかった地域である。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
地区南側・東側：海岸防潮堤の整備					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	257	事業名	防災集団移転促進事業 (石巻新市街地)	事業番号	D-23-51
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	16,792,832 (千円)	全体事業費	45,675,512 (千円)		
事業概要					
■【石巻市震災復興基本計画】					
施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり					
節 3 減災まちづくりの推進					
細節 1 都市基盤の復旧・復興					
事業名 市街地の整備					
事業概要					
【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。					
<施行地区>					
■石巻新市街地					
・移転元 (釜・大街道地区、南浜地区、中瀬地区、湊地区、魚町地区、渡波地区、旧北上川左岸地区、旧北上川右岸地区)					
・移転先 (新蛇田団地、新蛇田南団地、新渡波団地、新渡波西団地、あけぼの北団地)					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>		<平成 27 年度>		<平成 29 年度>	
・宅地及び農地の買取り		・住宅団地用地取得及び造成		・住宅団地用地取得及び造成	
・移転費助成		・住宅建設等助成		・住宅建設等助成	
		・宅地及び農地の買取り		・移転費助成	
		・移転費助成			
<平成 26 年度>		<平成 28 年度>		<平成 30 年度>	
・住宅団地用地取得及び造成		・住宅団地用地取得及び造成		・住宅団地用地取得及び造成	
・住宅建設等助成		・住宅建設等助成		・住宅建設等助成	
・宅地及び農地の買取り		・宅地及び農地の買取り		・移転費助成	
・移転費助成		・移転費助成			
東日本大震災の被害との関係					
被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	258	事業名	防災集団移転促進事業 (祝田地区)	事業番号	D-23-52
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	149,680 (千円)	全体事業費	221,359 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【石巻】祝田地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	259	事業名	防災集団移転促進事業 (河北地区)	事業番号	D-23-53
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	5,798,437 (千円)	全体事業費	12,942,725 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【河北】河北地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計、用地買収</p> <p><平成 25 年度></p> <p>調査設計、用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	260	事業名	防災集団移転促進事業 (間垣地区)	事業番号	D-23-54
交付団体	石巻市	事業実施主体 (直接/間接)	石巻市 (直接)		
総交付対象事業費	261,954 (千円)	全体事業費	426,878 (千円)		
事業概要					
<p>■【石巻市震災復興基本計画】</p> <p>施策大綱 1 みんなで築く災害に強いまちづくり</p> <p>節 3 減災まちづくりの推進</p> <p>細節 1 都市基盤の復旧・復興</p> <p>事業名 沿岸部集落の整備</p> <p>【防災基準・防災体制を抜本的に見直し、市民の命を守る災害に強いまちづくり】を念頭において、数十年から数百数十年に 1 回程度発生すると想定される津波に対する海岸防潮堤の整備を行い、今後想定される最大級の津波に対しては、防災集団移転促進事業により、安全な高台や内陸部に居住等の場とする土地や公共公益施設等の移転のための土地を整備する。</p> <p><施行地区></p> <p>■半島</p> <p>・【河北】間垣地区</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>法定手続き、調査設計</p> <p><平成 25 年度></p> <p>用地買収、造成、道路工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、津波浸水被害を受けない安全で安心な土地へ災害に強い住宅団地を整備し、地域コミュニティを確保するとともに良好な住環境を備える。今後の津波の発生が、住民生活に大きな影響を与える危険性があり、住民の居住に適当でないと認められるため、防災集団移転促進事業を実施し地区内住民の集団移転を行う。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
現況道路、ライフライン等の復旧					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

石巻市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	262	事業名	水産技術総合センター公開実験棟復旧整備事業	事業番号	C-8-1
交付団体		宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	宮城県 (直接)	
総交付対象事業費		13,496 (千円)	全体事業費	451,713 (千円)	
事業概要					
<p>宮城県には特定第 3 種漁港が 3 港あるが、その中でも石巻魚市場は県内 1 の水揚量を誇り、地元だけでなく全国の漁船が入港し、多種多様な魚が水揚げされてきた。特に魚市場が立地する東部市街地 (湊地区、渡波地区) は、水産加工や食品製造などの工場が集積し石巻市の水産業の拠点となっている。</p> <p>水産技術総合センター水産加工開発部は、昭和 59 年 4 月に「宮城県水産加工研究所」として魚市場の近隣 (石巻市魚町) に整備され、以来、水産加工技術に関する試験研究とその普及・指導を行ってきた。さらに平成 8 年 3 月には、業界の新製品開発等に対して積極的な支援を行うため、水産加工公開実験棟を新たに増設し、業界等との共同研究や水産加工機器の公開展示などを通じて技術の開発・改良、新技術の公開・技術移転などを実施してきた。</p> <p>東日本大震災により、湊・渡波地区は全壊 9,023 棟、大規模半壊 1,822 棟、半壊 248 棟など、壊滅的な被害を受けたが、震災の発生から 1 年 10 ヶ月が経過し、地域の復旧・復興が進む中で被災した企業も 4 割以上が営業を再開している。</p> <p>今後は、復旧後の経営安定化や生産再開した商品の販路拡大などが課題となることから、これらの支援を実施するため、公開実験棟を現地に再建するものである。</p>					
○水産技術総合センター公開実験棟復旧整備					
・ 公開実験棟 (鉄骨造 1 棟 延床面積約 600m ²) 旧施設					
・ 試験研究用設備					
○事業費					
・ 平成 25 年度 13,496 千円					
・ 平成 26 年度 438,217 千円					
合計 451,713 千円					
○石巻市震災復興計画					
P72 [第 3 章(施策の展開)-(3)(被災水産業への再建支援)-■施策の展開(◆水産加工業の復旧・復興支援)]に、被災した水産加工企業の早期再開が位置づけられ、P76 [第 3 章(施策の展開)-(5)(工業の再生復興)-■施策の展開(◆経営の安定化、販路拡大に向けた支援)]に、県関係機関の協力による相談窓口の設置が位置づけられている。					
水産加工開発部では、現在は復旧整備補助事業の指導等を実施しているが、今後、水産加工企業が施設を復旧した後に課題となる「経営安定化、付加価値向上、販路拡大等に関する相談や技術指導」に対応するため、公開実験棟の早期復旧が要望されている。					
○宮城県水産業復興プラン					
[VI 分野別復興計画 (7) 試験研究]に位置づけられており、壊滅的な被害を受けた水産業の復旧と持続的・発展的な振興を図っていくため、水産試験研究機関の復旧整備を進め、水産増養殖・水産資源・漁場環境・水産加工等の試験研究の効率的な推進と研究成果の普及・定着を推進することとしている。					

<p>当面の事業概要</p> <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の設計業務を実施する。 <p>(設計費：13,496 千円)</p> <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事，工事監理業務を実施する。また、試験研究に必要な設備も合わせて整備する。 <p>(工事費：210,462 千円，工事監理費：4,930 千円，設備整備費：222,825 千円)</p>
<p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>○施設の被災状況</p> <p>水産技術総合センター水産加工開発部は、昭和 59 年に本館を建設、その後平成 8 年 3 月に公開実験棟が増設された。東日本大震災の津波により、本館、公開実験棟、付帯設備等全ての施設が全壊し調査・研究機能を喪失した。その被害額は合計 594 百万円となっている。</p> <p>(内訳：建物 283 百万円，工作物 16 百万円、研究用機器等 295 百万円)</p> <p>○石巻市の産業との関わり</p> <p>平成 21 年の石巻市の水産加工業（生鮮、仲卸、冷凍冷蔵、缶詰、一般加工、その他）は、事業所数 193 社、生産量 10 万 9 千トン、生産金額 526 億円となっている。これは石巻市の製造業全体の生産額の約 5 割を占めており、市の重要な基幹産業となっている。また、1 事業者当たりの従業員数を 26 人（工業統計の石巻市の食品製造業平均値）とすると、概ね 5,000 人の雇用を創出している。</p> <p>○施設が立地する石巻市魚町地区の被害状況</p> <p>震災前に水産加工団地（魚町）内には水産加工業及び冷蔵倉庫が 84 社、その他関連企業が 123 社立地していた。同地区は津波により全域で 2.0m 以上の浸水があり、地区内の施設は全壊した。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p> <p>関連事業なし</p>